

① 子どもの権利条約総合研究所 2018 年度事業報告

本研究所は、研究所の活動目標および 2018 年度事業計画に従い、以下のとおり研究、運営活動を行ないました。

I. 研究事業

1. 共同研究プロジェクト

(1) 研究総会（年 1 回、2 日間）

例年同様、1 日目に定期総会とシンポジウム、2 日目に研究報告が行なわれました。1 日目の公開シンポジウムの概要は以下の通りです。

日時：2018 年 5 月 19 日（土）13 時～17 時 30 分
場所：早稲田大学文学学術院 33 号館 3 階第 1 会議室
テーマ：「多様な背景をもつ子どもの権利」
シンポジウム
コーディネーター 荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表）
基調報告「子どもの権利条約と多様な背景をもつ子どもの権利」
平野 裕二（子どもの人権連代表委員）
報告「障がいのある子ども」
崔 栄繁（DPI 日本会議）
「性的マイノリティの子ども」
土肥 いつき（京都府立高校教員）
「在日の子ども」
朴 栄子（桜本保育園）
「外国人の子ども」
鈴木 雅子（弁護士）

2 日目の研究発表では、多様な研究領域から、子どもの権利の視点に基づく研究報告が 6 本あり、活発な討論がなされました。研究報告は以下の通りです。

日時：2018 年 5 月 20 日（日）10：00～16：00
場所：早稲田大学文学学術院 33 号館 3 階第 1 会議室
コーディネーター：加藤 悦雄（大妻女子大学）・半田 勝久（日本体育大学）
1 「代替的家庭環境に育つ子どもの養育者からの体罰に関する意識
—元里子へのインタビュー調査より—
中川 友生（早稲田大学・大学院生）
2 「中国における社会的養護の現状と課題
—里親委託の取り組みを中心に—
柴 ラク（東洋大学・大学院生）
3 「中国少数民族における留守児童の暮らし
—イ族の調査を手がかりにして—
尹 曉珊（東洋大学・大学院生）
4 「特別支援学校（知的障害）における子どもの人権状況と人権保障の課題」
土橋 圭子（愛知県立春日台特別支援学校）
5 「児童館と子ども参加
—石巻市子どもセンター指定管理者選定における子ども委員の活動を例として—
安部 芳絵（工学院大学）

6 「子どもオンブズパーソン制度化 20 年における現状と課題

—「都道府県児童福祉審議会を活用した子どもの権利擁護の仕組み」に関する自治体調査から—

吉永 省三（千里金蘭大学）

研究総会および研究報告の詳細は『子どもの権利研究』第 30 号を参照ください。

（2）定例研究会（公開）

2018 年度も継続して、定例研究会を開催しました（東京 5 回、関西 3 回、北海道 2 回、東海）。特に今年度は、2017 度から定例研究会で継続して検討してきた子どもの権利条約第 4 回・5 回統合日本政府報告書の審査が、2019 年 1 月 16 日～17 日に国連・子どもの権利委員会で行われ、2 月 7 日に総括所見が公表されたことをうけて、そのおよそ 1 週間後に定例研究会を開催し、平野裕二運営委員による総括所見の日本語訳の公開・配布、ジュネーブの審査に参加した NGO の方々・総括所見を検討した専門家らとともに、審査内容と総括所見の検討を行うことができました。

東京、関西、北海道、東海で開催された研究会の詳細は以下の通りです。

【東京】

①2018 年 7 月 7 日（土）13 時～16 時 於：早稲田大学

報告：「いじめ等に関する第三者機関の役割と課題」

野村 武司（東京経済大学教授、弁護士）

コーディネーター：半田 勝久（日本体育大学准教授、世田谷区子どもの人権擁護委員）

②2018 年 9 月 1 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分 於：早稲田大学

報告：「コンフリクトマネジメントとしての修復的司法・実践の意義と課題～チーム学校論と関わって～」

竹原 幸太（東北公益文科大学教授）

コーディネーター：吉永 省三（千里金蘭大学教授）

③2018 年 12 月 1 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分（土）於：東洋大学

テーマ：「福祉と教育の連携・協働にむけて」

問題提起：森田明美（東洋大学教授）

報告・コメント：谷川由起子（NPO こども福祉研究所事務局長）・上田美香（東洋大学非常勤講師）・一志恵美子（都立高校・養護教諭）

コーディネーター：半田 勝久（日本体育大学准教授）

④2019 年 1 月 12 日（土）13 時 30 分～17 時 00 分 於：早稲田大学

テーマ：「子どもに対する暴力の全面禁止に向けて」

問題提起：喜多 明人（早稲田大学）

報告：田沢 茂之（NPO 法人子どもすこやかサポートネット）

米田 修（NPO 法人千葉こどもサポートネット）

コーディネーター：荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表）

⑤2019年2月16日(土) 13時30分～17時 於：東洋大学
テーマ：「子どもの権利条約 第4・5回日本報告書審査と総括所見」
報告：平野 裕二（子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議事務局／子どもの人権連代表委員）
コメント：ジュネーブの審査に参加した NGO／総括所見を検討した専門家・NGO 等
コーディネーター：荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表）

【関西】

①2018年7月14日(土) 13時～16時45分 於：弁天町 HRC ビル
テーマ：「どうつくるか？子どもの相談・救済・支援の仕組みー日本における子どもオンブズパーソン制度化 20年の現状を踏まえてー」
基調報告：子どもオンブズ制度化 20年の意義とこれからー自治体調査をもとにー
吉永 省三（千里金蘭大学教授）
報告：「川西市子どもオンブズ制度 20年目の状況」
吉川 法生（川西市子どもの人権オンブズパーソン代表オンブズ／弁護士）
「子どもの相談・救済における SNS 活用の現況」
浜田 進士（宝塚市子どもの権利サポート委員）
コーディネーター：田中 文子（子ども情報研究センター理事）
吉田祐一郎（四天王寺大学）

②2018年12月15日(土) 14時～17時 於：弁天町 HRC ビル
テーマ：「子ども条例に基づく子ども施策の展開」
報告：「泉南市子どもの権利条例委員会の活動から」
田中 文子（泉南市子どもの権利条例委員／子ども情報研究センター理事）
コーディネーター：浜田 進士（子どもの権利条約総合研究所副代表）
吉永 省三（子どもの権利条約総合研究所顧問）

③2019年2月24日(日) 13時～17時 於：弁天町 HRC ビル
テーマ：『人権擁護者としての子ども』を考えるー国連・子どもの権利委員会の討議(2018年9月)を受けてー」
基調講演：『人権擁護者としての子どもの保護およびエンパワーメント』
ー国連・子どもの権利委員会による一般的討議からの報告」
平野 裕二（子どもの人権連代表委員／子どもの権利条約総合研究所運営委員）
指定討論：「せんなん子ども会議における『人権擁護者としての子ども』」
せんなん子ども会議 高校生委員／せんなん子ども会議 事務局担当職員
コーディネーター：浜田 進士（子どもの権利条約総合研究所副代表）
吉永 省三（同 研究員／千里金蘭大学）

【北海道】

2018年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響で、9月7日に開催を予定していた研究会を急遽延期せざるを得ませんでした。関係者の尽力により、士別市長はじめ当初予定していた報告者とほぼ同内容で11月に開催することができました。

①2018年11月1日(木) 14時～17時 於：士別市勤労者センター
シンポジウム：「北海道における子どもにやさしいまちづくりの推進
～子どものSOSを受けとめる 地域・学校・家庭の役割と課題～」

第I部 対談

「子どもにやさしいまちづくりの推進に向けて」

牧野 勇司 (士別市長)

荒牧 重人 (子どもの権利条約総合研究所代表・山梨学院大学教授)

第II部 子どもたちのSOSをどのように受けとめるか

報告：「子どもの現実や気持ちに寄り添う相談と解決」

半田 勝久 (せたがやホット子どもサポート委員・日本体育大学准教授)

「子どものSOSを受けとめる」

野中 英樹 (士別市子どもの権利救済委員・弁護士)

「居場所のない子どもたちに安心の場を」

中島 圭太郎 (札幌市 NPO 法人 子どもシェルターレラピリカ事務局・弁護士)

特別発言：村岡 篤子 (民間相談機関・旭川市「きらきら星」代表)

コーディネーター：松倉 聡史 (研究所北海道事務所長・名寄市立大学教授)

②2019年3月9日(土) 13時30分～17時 於：札幌エルプラザ (L・PLAZA)

テーマ：子どもの権利条約国連採択30年日本批准25年 子どもの権利条約のこれまで
とこれから—子どもの権利・条約の広報の取り組みを中心に—

第I部

講演：「国連・子どもの権利委員会における第4回・第5回日本審査と総括所見の内容と課題」

平野 裕二 (子どもの人権連代表委員)

特別発言：「体罰が子どもに与える影響と子どもに対する暴力全面禁止法制定の必要性」

杉浦 郁子 (札幌市子どもアシストセンター)

第II部「子どもの権利条約の効果的実施に向けて—子どもの権利・条約の広報を中心に—」

基調報告：「子どもの権利・条約に関する広報の展開と課題」

荒牧 重人 (子どもの権利条約総合研究所代表、山梨学院大学教授)

報告：「行政による子どもの権利条例の広報」

辻岡 博之 (札幌市子ども未来局子どもの権利推進課長)

「民間団体における子どもの権利の広報」

佐々木 一 (札幌こどけん代表)

「学校における子どもの権利学習・教育の取り組み—教育現場から」

中山 幸一 (浦河町立荻伏中学校)

「子どもの権利救済機関の広報活動」

一場 順子 (前せたがやホットサポート委員、弁護士)

半田 勝久 (せたがやホットサポート委員、日本体育大学准教授)

竹内 麻子 (せたがやホット子どもサポート相談・調査専門員)

コーディネーター：松倉 聡史 (研究所北海道事務所長・名寄市立大学教授)

その他、前年度に引き続き、研究所の提携団体である「福岡 子どもにやさしいまち・子どもの権利研究会」との連携に努め、以下の研究会の告知協力を行ないました。

【福岡】

- ①2018年4月21日（土）「子どもにとっての要保護児童対策地域協議会」
- ②2018年7月14日（土）「子どもアドボカシー～子どもの声を届けるための支援～」
- ③2018年10月27日（土）「地域コミュニティづくりと子ども－連携・協働でつくる子どもにやさしい社会－」
- ④2019年1月26日（土）「福岡市における学校ソーシャルワークの実践」

また新たに、2017年9月に設立された「東海地区『子ども条例ネットワーク』（愛知・岐阜・三重）」との連携も始まり、以下の研究会の告知協力を行ないました。

【東海】

- ①2018年9月15日（土）東海地区「子ども条例」ネットワーク総会
- ②2019年3月23日（土）東海地区「子ども条例」ネットワーク2018年度学習会

2. 自治体プロジェクト

(1) 『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウム2018 宗像

17回目となる『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウムを福岡県宗像市は、当初10月6日（土）～10月7日（日）に開催し、1日目には伊豆美沙子・宗像市長や岡田篤・世田谷区副区長等を招いてのパネルディスカッション、2日目には分科会、前日の10月5日には非公開の「子どもの相談・救済に関する関係者会議」を行う予定でしたが、台風25号の接近により、参加者の安全等に配慮してやむなく全日程を中止しました。その後、関係者の尽力により、シンポジウムの2日目に実施する予定だった分科会を中心に、2019年2月11日に子ども施策・子ども支援の分野別に「実践交流会議」を開催するとともに、前日の2月10日に非公開の「子どもの相談・救済に関する関係者会議」と交流会（参加者による情報交換会）を開催することができました。日程の変更にもかかわらず、多くの自治体関係者や議会関係者、実務家、研究者、市民が参加し、活発な意見交換と交流が行われました（実行委員長：荒牧重人）。

研究所は、このシンポジウムの開催に向けて全面的な支援を行いました（詳細は『子どもの権利研究』第30号を参照ください）。

■テーマ：地域コミュニティづくりと子ども

－連携・協働でつくる子どもにやさしい社会－

■日 程

(2月11日〔月〕) 分科会 於：グローバルアリーナ（福岡県宗像市吉留46-1）

		<分科会>	<コーディネーター>
10:00	～	子どもの相談・救済	半田 勝久 小坂 昌司
15:30		子どもの虐待防止	中板 育美 鈴木 秀洋 川松 亮

	子どもの居場所	浜田 進士 吉田 祐一郎 大西 良
	子ども参加	林 大介 喜多 明人 川野 麻衣子
	子ども計画	加藤 悦雄 田中 文子 内田 塔子
	子ども条例	吉永 省三 松倉 聡史 安 ウンギョン
	発達支援における子どもの権利保障－教育と福祉の連携・協働	市川 雅美 福田 みのり
15:40 ～ 17:00	公開コーディネーター会議 特別報告：CRC の日本審査	荒牧 重人 平野裕二

(2月10日〔日〕)

「子どもの相談・救済に関する関係者会議」(非公開)

2019年2月10日(日) 14時00分～18時00分 於：宗像市役所 103 会議室

交流会(情報交換会)

2019年2月10日(日) 19時～20時30分 於：国民宿舎ひびき

参加者：子どもの相談・救済関係者会議参加者、分野別実践交流会議参加者

(2) 「子どもにやさしいまち」ネットワークづくり

前年度に引き続き、北海道、関東、東海、関西、九州のブロックごとに、実践交流と子どもにやさしいまち・コミュニティづくりにむけたネットワークづくりに努めました。

特に2018年度は、新たに東海地区が加わり、ネットワークがさらに広がりました。

(3) 奈良市子ども会議におけるファシリテーション等の委託

奈良市からの委託を受けて、浜田進士関西事務所長を中心に奈良市子ども会議におけるファシリテーション等の活動に取り組みました(2018年7月～8月の全5回と市長への意見報告会)。

3. 国際プロジェクト

(1) 子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議事務局としての活動

2018年2月に、国連・子どもの権利委員会が日本政府に対して事前質問項目(List of Issues)を公表して以降、NGO レポート連絡会議のメンバーとともに、NGO による追加情報の作成にむけた協議を重ねるとともに、事前質問項目に対する日本政府の文書回答作成前に、外務省・厚生労働省・法務省・文部科学省・内閣府等との意見交換を行いました。さらに、事前質問事項に対する日本政府の回答(2018年10月15日が回答期限だったが遅れて提出され、11月27日に公表される)を踏まえて、2019年1月にNGOからの追加情

報を、国連・子どもの権利委員会事務局に提出しました。

2019年1月16日～17日にジュネーブで行われた国連・子どもの権利委員会による本審査については、野村武司副代表と平野裕二運営委員が傍聴し、2019年2月16日に開かれた定例研究会（NGOレポート連絡会議との合同）で、1月の本審査の報告と、2月7日に公表された総括所見についての検討を行ないました。

これまでの活動の経緯は以下の通りです。

※網掛け部分が NGO レポート連絡会議事務局としての活動

2017年6月30日(金)	日本政府が【子どもの権利条約第4回・5回統合政府報告書】を提出
2017年9月2日(土) 13時～16時	NGO レポート連絡会議① 於：早稲田大学（定例研究会を兼ねる） 内容：子どもの権利条約第4回・5回統合日本政府報告の検討
2017年10月7日(土) 18時～20時	NGO レポート連絡会議② 於：東洋大学 内容：子どもの権利条約第4回・5回統合 NGO レポートの作成にむけて
2017年10月13日(金) 18時～20時	NGO レポート連絡会議③ 於：東洋大学 内容：子どもの権利条約第4回・5回統合 NGO レポートの作成にむけて
2017年11月1日(水)	国連・子どもの権利委員会に NGO レポートを提出
2017年12月15日(金) 18時～20時	NGO レポート連絡会議④ 於：東洋大学 内容：国連・子どもの権利委員会による予備審査（2018年2月）に向けて
2018年1月17日(水)	国連・子どもの権利委員会に NGO レポートを補足する追加情報（アネックス）を提出
2018年2月5日～9日	国連・子どもの権利委員会による予備審査（会期前作業部会）に参加
2018年2月22日	国連・子どもの権利委員会が日本政府に対する【事前質問事項（List of Issues、先行未編集版）】を公表
2018年3月19日(月) 13時～16時	NGO レポート連絡会議⑤ 於：東洋大学 内容：子どもの権利委員会による事前質問事項の検討と追加情報の作成について
2018年5月18日(金) 18時～20時	NGO レポート連絡会議⑥ 於：東洋大学 内容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討
2018年7月13日(金) 18時～20時	NGO レポート連絡会議⑦ 於：東洋大学 内容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討
2018年9月14日(金) 18時半～20時半	NGO レポート連絡会議⑧ 於：東洋大学 内容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討
2018年10月15日	事前質問事項(List of Issues)に対する日本政府の回答期限
2018年11月27日	日本政府の文書回答（英語版）公表
2018年11月30日(金) 18時～20時	NGO レポート連絡会議⑨ 於：東洋大学 内容：子どもの権利委員会に対する追加情報の検討
2018年12月15日	NGO からの【追加レポート】提出期限
2018年1月	【NGO レポート提出以降の進展および日本政府の文書回答を踏まえた NGO からの追加情報】を国連・子どもの権利委員会事務局へ提出
2019年1月16日 ～1月17日	国連・子どもの権利委員会による本審査（第80会期）
2019年2月7日	国連・子どもの権利委員会が総括所見を公表

2019年2月16日(土) 13時30分～17時	子どもの権利条約総合研究所・子どもの権利条約NGOレポート連絡会議 合同・公開研究会 於：東洋大学 内容：子どもの権利条約 第4・5回日本報告書審査と総括所見
-----------------------------	--

(2) アジアとの研究交流

Child Rights Coalition Asia (CRC Asia) が開催する第4回「子どもの権利連合／ネットワーク・アジア太平洋パートナーシップ会合」(2018年6月19日～22日、フィリピン・マニラ)に平野裕二運営委員と甲斐田万智子運営委員が参加し、アジア各国との研究交流をすすめました。

4. 研究成果の刊行

研究誌『子どもの権利研究第30号』(日本評論社、2019年4月)を刊行し、研究成果の一端を公にしました。特集として「多様な背景をもつ子どもの権利」と「子どもの権利条約第4回・第5回統合日本審査と総括所見」について、そのほか、児童虐待への対応をめぐって議論されてきた「子どものための連携と情報共有」についての論考や、西東京市「子ども条例」の制定の報告といったタイムリーな問題、さらには、子どもに対する暴力の撤廃に向けたWHO・アジア諸国の動向、韓国・光州市における子どもにやさしいコミュニティづくりの現状と課題など、国際的な動きも収録したものとなっています。

II. 運営その他

1. 総会

2018年5月19日(土)、早稲田大学において定期総会が開かれ、2017年度事業報告、2017年度会計収支報告、2018年度事業計画案、2018年度会計収支予算案、研究所運営スタッフ案が承認されました。

また、臨時総会を9月1日(土)に開催し、「定款」を改定しました(研究所の財政状況の公開についてすでに行なっている実態に合わせるため)。

2. 特別研究員の推薦および審査結果

2018年度は、特別研究員の推薦はありませんでした。

3. 広報

引き続き、研究所ホームページ (<http://npocrc.org/>)、Facebook ページ (日本語：<https://www.facebook.com/griercj/> 英語：<https://www.facebook.com/grierc/>) を活用し、研究所の研究成果の公表と、研究活動の広報の充実に努めました。日本語ページのフォロワー数は997人(2019年4月24日現在。前年度同時期で574)と前年度から400以上増加し、情報発信力がさらに高まりました。英語版ページのフォロワー数も161人(2019年4月23日現在。前年度同時期で112)と、前年度からおおよそ50増加しており、国際的認知も

徐々に高まってきています。

また、研究所を簡潔に紹介する 2018 年度版の「リーフレット」を作成し、さらなる広報に努めました。

4. その他

(1) 研究所条約文献センター（研究所本部）の整備

条約文献センターとしての機能を強化するために、書籍・資料等の整理・編集作業を行い、「子どもの権利条約総合文献目録」の編纂・充実に努めました。そして、「研究所所蔵文献目録」「子ども（の権利）条例一覧」などをホームページで公開・更新しました。

(2) 研究所関連書籍の販売促進

研究所運営委員や研究員の関係する講演や研究会において、研究所関連書籍を積極的に販売しました。

Ⅲ. 社会提言・発信事業

1. 研究成果の社会的発信・提言

(1) いじめ、体罰、虐待等の権利侵害の救済にかかわる立法提言

この分野においては研究所としての組織的な対応ができておらず、研究員が個別に取り組みました。

(2) 条約の普及・啓発と政策提言にかかるキャンペーンの立ち上げと活動の実施

2019 年が子どもの権利条約国連採択 30 年・日本批准 25 年にあたるメモリアルイヤーにあたることから、多くの NGO・NPO や市民と共に「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン実行委員会」を立ち上げました。2019 年 4 月 22 日に衆議院第二議員会館において、「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン・ローンチイベント 子ども権利条約を普及・実現し、子どもに対する暴力をなくす ～国連採択 30 年、日本批准 25 年、第 4 回国連審査を受けて～」を開催しました。

(3) 大震災後の子ども支援の政策提言

引き続き「東日本大震災子ども支援ネットワーク」の運営に参加し、同ネットワーク事務局長の森田明美顧問を中心に 8 年目の活動に取り組みました。とりわけ、子どもたちや震災支援に携わる方々の思いや声を、国会議員会館内での集いなどを通じて、国会や各自自治体の議会、政府、行政、市民社会などにつなぐ活動などに取り組みました。その活動をもとに、2019 年 3 月 11 日に「東日本大震災から 9 年目、子どもたちや若者たちに寄り添う支援を継続しつつ、教訓を次の災害とまちづくりに生かす」を発表しました（詳細は、同ネットワークのホームページ (<http://shinsai-kodomoshien.net/>) を参照ください)。